

札幌商工会議所
業界動向調査結果(6月)

平成 22 年 8 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 6月分)

総 括 2

6月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する13社（総括含む）から各業界動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
 - a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
- ③トピックス
 - a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

6月調査結果

《総 括(5-6月期)》

道内景気は、極めて厳しい状況ながら、景気対策から持ち直しの動きが続いている。需要面を見ると、公共投資は、財政面の制約から減少している。一方、設備投資は下げ止まっており、住宅投資は低水準ながら、住宅版エコポイントの効果などから増加傾向にある。個人消費は、所得環境が厳しく弱含みで推移しているが、エコカー減税やエコポイント効果から乗用車や一部の家電製品などは堅調な動きとなっている。

公共投資では、5月の公共工事請負金額は、同9.6%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。国からの発注が増加したが、道及び市町村からの発注が減少した。設備投資は、電気機械などで能力増強投資、小売業で新規出店投資など、増加の兆しがみられる。

住宅投資では、5月の新設住宅着工戸数は前年比14.3%増と、7ヶ月連続で増加した。分譲が在庫調整の進展などから大幅に増加したほか、持ち家および貸家も増加した。

個人消費は、5月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは前年比4.6%減、既存店ベースでは同2.3%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか、身の回り品、飲食料品が落ち込んだ。スーパーは、主力の衣料品のほか身の回り品、飲食料品が落ち込んだ。5月の来道客数は前年比0.6%増と2ヶ月連続で前年を上回った。外国人観光客の増加傾向が続いているほか、東京・大阪方面からの来道者が増加した。

5月の鉱工業生産指数は、前月比では0.3%増と2ヶ月連続、前年比では8.0%増と7ヶ月連続でそれぞれ上昇した。業種別では鉄鋼、電気部品などで上昇した。雇用情勢では、5月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.04ポイント上昇し0.35倍となった。新規求人数は、前年に比べ17.4%増加した。運輸業で減少したものの、卸・小売業、医療・福祉、サービス業など多くの業種で増加した。

また、6月の企業倒産は、件数では前年比40.0%減、負債総額では同82.9%減とそれぞれ減少した。件数は12ヶ月連続で減少し、「景気対応緊急保証制度」などの政策効果から、落ち着きをみせている。

《6月の業界動向》

建設業

6月は、単純比較では、昨年同時期と比べ売上は2割程度伸ばしてはいるが、内容的には公共事業がほぼ横ばいであるに対し、民間建築が昨年の反動から3倍の受注となった。ただ、世情的には公共事業の発注高は全体に昨年の2~3割減であることは間違いなく、その中で厳しい入札競争（総合評価方式）に勝利できた企業が結果として受注を伸ばしている傾向にある。民間建築は、昨年があまりにも悪かったためと、今年に入り好調に投資が始まっている状況下で幸いに受注できた結果である。当社の数字的には一昨年同時期と同じであった。

ここ数年の当社の傾向として、第2四半期終了時点で年間売上の80%以上の確保をしており、しかも7、8月にかけてその大部分の受注が占めているが、今年度の先行きは非常に厳しく予想は難しい。今後の公共事業の発注状況は参議院選挙での厳しい政局もあり、また世情の雰囲気も反映し景気対策としての増発は考えにくいことから、縮小発注の中さらに厳しい入札競争となると思われる。民間建築は物件数的には、昨年を大きく上回ると思われるが、当然道内外大手が中小企業の受注実績の多い数千万円台の工事も含め参入することが予想され、さらに厳しい過当競争が続く。

住宅業界

平成21年度の全国新築住宅着工戸数は、昨年度と比べると大幅に減少し、全国的には45年ぶりの低水準で推移した。

しかし、平成22年に入り若干の持ち直し傾向がみられ、予断を許さぬ状況に変わりはなく、当社グループの受注はほぼ計画ラインで推移している。

業界としては、太陽光発電システム・長期優良住宅先導的モデル事業・住宅版エコポイントなど注目されているが、当社グループとしても、これらを取り入れ新築戸建事業に力を入れるとともに、増改築業や不動産事業の強化等を行なっている。

当社グループでは北海道の単独企業・グループでは初めて「長期優良住宅先導的モデル事業」に国から採択され、さらに、リフォーム分野でも「長期優良住宅先導事業」に採択された効果を生かし、近未来型エコ住宅の新商品キャンペーンを行うなど、受注増を目指している。

雇用・所得不安から住宅取得層のマインドが停滞しているが、税制面、住宅版エコポイント等での優遇が住宅取得喚起となるよう期待したい。また、省エネ・太陽光発電住宅など環境配慮型住宅への関心・普及が高まっている。住宅着工戸数の継続的減少等により、今後はグループ一括仕入れ等により更なるコストダウンを図るほか、組織再編を継続し、より強い企業体質を目指す。老舗・中堅の倒産、廃業・撤退・事業規模縮小はこれからも継続すると思われる。海外での事業展開や新分野への参入へ。また、長期優良住宅先導的モデル事業がリフォーム分野へも波及している。

貨物運送業界

6月については、対前年比7%増の売上を確保した。区域輸送、引越・移転部門が特に好調であった。年度初めには、冷夏による農産物の生産状況が心配されたが、予想よりも天候状況が良いことが明るい材料となっている。

機械関連業界

一部の企業は好調だが、大部分の中小企業では厳しい状況が続いている。当会が実施した景況調査によると、前年比で変化なしが 27.5%、悪化と悪化継続と見る企業が 50.0%で、好転・好転継続しているとした企業が 22.4%で 27.6 ポイント下回った。現状では、売上が増加した企業は 25.6%、減少した企業が 49.2%、(変化なし 25.2%) となった。また、利益が増加した企業は 17.6%、減少した企業が 54.9% (変化なし 27.5%) となっている。

今後については、変化なしと見る企業は 35.9%で、悪化と見る企業が 21.9%、好転すると見る企業は 9.4% (悪化継続すると見る企業は 24.5%) となった。

情報関連

6 月単月で前年同期と比較して約 17%の売上減少となった。事業別に見るとアウトソーシング事業を除くすべての業態でマイナスとなっている。特に前年好調であった機器販売の反動減の影響が大きい。前月対比では機器販売やソフト開発を中心に増加となっている。

今後 2、3 ヶ月の売上げは横ばいで推移していく見込みである。しかし、前年と比較して受注量が減少している為、前年対比ではマイナスとなるものと思われる。

大阪のさくらインターネット(株)が石狩市にクラウド用のデータセンターを建設することを発表し、話題となっている。

事務機・OA 関連

6 月の売上では、前年同月比で 7.3%増であった。要因は学校 I C T 整備事業に関わるソフト関連と、Microsoft の Windows2000server が 7 月 13 日にて延長サポートが切れる事による入替えであった。複合複写機・ページプリンタは横ばいで推移した。これらの機器は替え控えられていたが、リース満了を迎え厳しい状況での入れ替えが目立ち、グレードを落としたものが多かった。また、データプロジェクトが前年同月比 23%増となり、今後も需要が高いものと予測できる。

今回学校 I C T 整備事業にて、各教育委員会 (学校現場) にハード環境は整備されたが、教員にとって I C T 導入のメリットを感じていただく為の運用ソフト等を今後 P R することによって売上に繋げて行かなければならない。

「所有」から「利用」のクラウドコンピューティングという用語が、徐々に浸透し、この手のセミナーを開催するとどこも満員である。A S P から S a a S そして「S a a S /クラウド」の変化に販社・S I e r として立ち位置を模索しつつある。

総合スーパー業界

6 月の既存店売上高は、前年比 0.4%減と、好天にも恵まれ例月と比較して対前年の割れ幅が縮小し、安定的な推移となった。構造的には客数が対前年比 0.6%増、客単価は前年比 0.9%減と買上点数が増加した点が特筆される。客単価の内訳は、一点単価 2.0%減、一人当たりの買上点数は 1.1%増と、点単価の減少と買上点数の増加の現象

は続いているが、客数の回復並びに点数の増加幅の縮小傾向から週末から平日への来店頻度のシフト及びまとめ買いから分散買いへの傾向が多少なりとも出てきているように思われる。

特に売上が伸びた商品としては、冷麦、冷麺、心太、もずく、アイス、清涼飲料水、ビールなどの涼味系商材。また、バーベキュー用の焼き肉セットやジンギスカン用の味付け肉、焼き鳥、焼肉のタレなどの行楽商材の動きも活発であった。

今夏は冷夏予想から一転、高気温が続いており、盛夏商材の動きは冷夏であった昨年に比べ順調ではあるが、北海道内の雇用、所得環境は一向に好転しておらず、加えて政策の打ち手が後手に回り、有効な景気対策もなかなか見えてこない状況下で、先行きの消費動向も特に飲料食品の購買については好転する兆しが全くとっていい程感じられない。

飲食業

6月は、既存店対前年比で、売上4.6%減、客数4.3%減となった。札幌市内店舗は「YOSAKOIソーラン祭」「北海道神宮祭」等に期待していたが、ほとんどと言って良いくらい恩恵は無かった。特に「YOSAKOIソーラン祭」は、集客の要因にはなくなってきた。逆に地方の店舗のほうが安定した売上を残している。特に、十勝地区は堅調に推移している。

7～8月は、とにかく暑くなることを願うばかりである。298円均一等の安売り店舗も乱立しているが、経営的にはかなり厳しい状況である。

旅行業

6月の売上は、団体旅行に支えられて（特に教育旅行関係）対前年比で110%増となった。去年の先行受注の取組みの成果である。当所上期決算は、大幅増で推移し、上期は予算達成した。

夏休みと高速道路無料化により宿泊及び日帰り旅行は増倍したが、団体旅行が落ち込むのではないかとと思われる。予算のマイナス5%程の推移になる可能性があるため、団体旅行の強化月間にて対応していく予定。今年の予算達成の鍵を握る四半期（7～9月）になると思われる。

近頃バスの事故が多くなってきている。高速道路無料化によるレンタカーや運転に慣れていないマイカー族が増え、事故が非常に心配である。

また、他社は店舗を統廃合しはじめている。航空券の無手数料化にて航空券を扱わない店舗が出てきた。某旅行会社が倒産したことにより航空券扱い難民が増えた。航空券を扱う事は、自社の首を絞めかねない為慎重になっている。他社も同様である。

ホテル業界

去年の6月は、新型インフルエンザの影響で観光客が減少したが、今年は昨年と比較すると好調に推移。しかしながら、一昨年ベースと比較すると入込みダウンとなっており、通常に戻っていない。特に国内からの宿泊者数が低迷し、その分をアジアからのインバウンドがカバーしている状況である。観光のトップシーズンに入ったにもかかわらず、ツアー販売価格も軒並み単価ダウンが見られ、来道者集客の為のダンピ

ング競争が始まっている。6月は、市内施設ではAPEC関連の宿泊を見込んだか、予想をはるかに下回る実績で終わり期待はずれだった。料飲施設については、法人需要の低迷は続いているが、ブライダルシーズンでもありバンケットの個人需要は戻ってきている。また、YOSAKOIソーラン祭り、札幌まつり等初夏のイベントが続きレジャーとしてのレストラン利用も順調に推移している。

夏休みの観光トップシーズンに入るが、宿泊の先行予約状況は鈍化傾向にあり、直近での動きとなる見込み。商品販売価格は、WEB予約、旅行代理店、インバウンドともに低価格商品の需要が拡大すると思われる。高速道路無料化の効果により、道内地方からの札幌への観光需要拡大を見込み、各社道内の販売活動を強化している。国内については、航空各社、旅行代理店も厳しい状況であり、業界一丸となって来道者拡大の協力を行なう。本州の暑さが続けば、北海道への観光客も増加すると思われる。今年は、シルバーウィークが無いいため、昨年好調であった期間中の飲食施設の動向が気付きである。

駅前に新しくホテルがオープンし、駅前ホテルの動きが激しくなってきた。業界全体として、中国本土からの観光客集客の為の対応の遅れが懸念されている。

定山溪

6月は、前年度比で取扱量・売上ともに15%減となった。首都圏、関西方面からの来客が減少するとともに、市内及び近郊都市からの来客の減少も目立ち、全体に振るわなかった。

先行きへの見通しとしては、地域として特別なプランが新しく立案され、7月1日から様々な企画も実施されるなど、夏休みから紅葉の時期にかけて、集客増に期待している。

当地域では、今年の秋口に国際スキー場と協力して紅葉ゴンドラを運行することになっている。紅葉を長い間楽しめるような企画で、幅広く誘客が出来る様に営業活動をする計画である。

エネルギー業界

6月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、産業用での前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などから、22億6千9百万kWh、対前年伸び率3.1%と前年実績を上回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増などから、対前年伸び率2.5%と前年実績を上回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用での前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などから、対前年伸び率3.4%と前年実績を上回った。

大口電力は、「鉄鋼業」「機械工業」における前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などから、対前年伸び率9.9%と前年実績を上回った。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(6月)
平成22年8月10日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp